

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済・雇用政策総室(内線:7658)→事業実施:経済通商総室
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
卸機能強化支援事業	4,000	2,000	2,000				4,000	

トータルコスト 7,314千円 (前年度5,045千円)

従事する職員数 正職員:0.4人

主な業務内容 制度設計・周知、審査会事務、補助金事務

事業内容の説明

1 事業の概要

卸売業を取り巻く環境の変化に対応するため、県内卸売業者が行う機能強化・特化、新事業展開等の取組を支援する。

2 事業内容

○ 卸機能強化支援事業補助金(4,000千円)

① 調査研究・構想策定枠 (1,000千円)	【補助対象】 調査研究、計画・ビジョン策定、成果普及、事業戦略の策定等 【補助率】 企業(任意グループ含む)2/3以内、組合等9/10以内 【事業期間】 最長24ヵ月(債務負担行為)
② 実験事業枠 (2,000千円)	【補助対象】 事業設計、試作・改造、実験・実用化試験、テストマーケティング(試供・求評)等 【補助率】 2/3以内 【事業期間】 最長24ヵ月(債務負担行為)
③ 体制整備枠 (1,000千円)	【補助対象】 機能強化等に必要の人材育成等 【補助率】 1/2以内 【事業期間】 最長12ヵ月(債務負担行為)

※ 前年度との主な変更点

- ① モデル事業から随時支援できる体制(一般制度化)に改めた
- ② 年度中途からの実施案件、複数年度にわたる実施案件への対応を可能とした
- ③ 補助事業区分を設定し、ステージに応じた支援を可能とした
- ④ 調査研究・構想策定枠に組合等が共同事業を行う際の特例を設けた
- ⑤ 人材育成に対応する体制整備枠を新設した

